

平成22年国勢調査（人口等基本集計結果）



横浜市の概要



～進行する高齢化、増加する一人暮らし世帯～

平成23年10月26日に総務省統計局から公表された平成22年国勢調査の「人口等基本集計結果」のうち、横浜市分の集計結果です。

I 人口総数

平成22年国勢調査による総人口は3,688,773人で平成17年と比べ3.0%増加

横浜市の人口

3,688,773人

平成22年10月1日現在の横浜市の人口（確定値）は3,688,773人で、市としては全国1位の人口となっており、大都市（政令指定都市・東京都区部）の中では東京都区部に次いで第2位となっています。また、前回の平成17年に比べ、109,145人（3.0%）増加しており、この増加数は神奈川県人口増加数（256,744人）の42.5%を占めています。

行政区別の人口を平成17年と比べると、都筑区（12.4%増）、西区（11.7%増）など13区が増加し、5区が減少しています。

【横浜市の概要P1～3参照】

II 年齢別人口

15歳未満人口が13.3%、15～64歳人口が66.6%、65歳以上人口が20.1%。高齢化が進行

高齢化率

20.1%

平成12年に65歳以上人口（老年人口）と15歳未満人口（年少人口）の人口比が逆転し、高齢化率（65歳以上人口割合）は平成12年が13.9%、平成17年が16.9%、平成22年で20.1%となり、高齢化がさらに進行しています。

行政区別で高齢化率をみると、栄区（24.3%）や旭区（24.3%）で高い数値になっており、都筑区（13.6%）が唯一15歳未満人口割合（18.5%）より低い数値となっています。

【同P4～5参照】

III 配偶関係

30歳代後半～60歳代前半の男性と30歳代後半～40歳代後半の女性で未婚率が特に上昇

未婚率

男性

34.9%

女性

25.0%

15歳以上人口を配偶関係別にみると、有配偶率は男性57.81%、女性57.85%、未婚率は男性が34.9%、女性が25.0%となっています。男性の30歳代後半から60歳代前半の未婚率が特に上昇しており、平成17年と比べると35～39歳が6.3ポイント、40～44歳が6.5ポイント、45～49歳が5.8ポイント、55～59歳が5.4ポイント、60～64歳が5.5ポイントそれぞれ上昇しています。

【同P6参照】

IV 世帯の状況

世帯数は1,583,889世帯で平成17年に比べ7.2%の増加。一人暮らしが増加

一人暮らしの割合

3世帯に1世帯

平成22年10月1日現在の世帯数は1,583,889世帯で、平成17年と比べて、105,785世帯(7.2%)増加しています。一般世帯での人数別内訳では、1人世帯と2人世帯が増加しており、1世帯当たりの人員は平成17年(2.42人)と比べて0.11人減の2.31人となっています。

また、一人暮らし世帯(単独世帯)は531,213世帯で一般世帯の33.8%を占めており、3世帯に1世帯が一人暮らしとなっています。

【同P7~9参照】

65歳以上の高齢者のいる一般世帯は487,666世帯(一般世帯の31.0%)。一人暮らし高齢者が増加

一人暮らし高齢者の増加率

35.2%

65歳以上の高齢者のいる一般世帯は487,666世帯(一般世帯数の31.0%)で、約3世帯に1世帯が高齢者のいる世帯になっています。一人暮らし高齢者は132,016世帯で、平成17年(97,621世帯)に比べ35.2%増加し、65歳以上人口の17.9%が一人暮らしとなっています。

行政区別でみると、高齢者のいる世帯が一般世帯に占める割合は、栄区(38.9%)や旭区(38.6%)など11区で30%を超え、都筑区(22.1%)や港北区(23.9%)で低くなっています。

【同P10~11参照】

V 住居の状況

一戸建に住む世帯の割合(38.0%)が減少、共同住宅に住む世帯の割合(60.0%)が増加

共同住宅に住む世帯の割合

60.0%超

住宅に住む一般世帯数は1,543,521世帯となっており、うち持ち家に住む世帯は907,141世帯(住宅に住む一般世帯の58.8%)となっています。また、民営の借家に住む世帯は461,968世帯(同29.9%)となっており、平成17年と比べると1.5ポイント上昇しています。

行政区別で持ち家率をみると、泉区(66.9%)、戸塚区(66.7%)など7区で60%を超えています。神奈川区(49.9%)、港北区(50.2%)などで低くなっています。

住宅の建て方別では、一戸建に住む世帯が586,377世帯(住宅に住む一般世帯の38.0%)、共同住宅に住む世帯が926,880世帯(同60.0%)となり、6割を超えました。

行政区別では、西区と中区で11階建以上の共同住宅に住む世帯の割合が特に高くなっており、住宅に住む一般世帯のうち20%以上が11階建以上の共同住宅に住む世帯となっています。

【同P12~15参照】

VI 外国人の状況

横浜市に在住する外国人は53,029人で平成17年に比べ4.5%増加

外国人総数

53,029人

横浜市に在住する外国人は53,029人(総人口の1.4%)で、平成17年に比べて2,307人(4.5%)増加しています。

国籍別にみると、中国(37.2%)、韓国・朝鮮(20.8%)、フィリピン(7.6%)の順に多く、外国人の3人に1人以上が中国国籍になっています。

国籍別人口を平成17年と比べると、インドネシア(45.1%増)、中国(28.3%増)、ベトナム(20.0%増)で20%以上増加し、ブラジル(18.9%減)、ペルー(16.3%減)の減少が大きくなっています。

【同P16参照】

お問い合わせ先

政策局統計情報課長 石原 孝 Tel 045-671-2050